

資金収支計算書

(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	144,410,000	144,445,062	△ 35,062	
		借入金利息補助金収入	154,000	154,236	△ 236	
		経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
		受取利息配当金収入	2,000	2,945	△ 945	
		その他の収入	3,117,000	3,117,993	△ 993	
	事業活動収入計(1)		147,783,000	147,820,236	△ 37,236	
	支出	人件費支出	105,198,000	105,158,941	39,059	
		事業費支出	16,383,000	16,290,463	92,537	
		事務費支出	10,438,000	10,276,162	161,838	
		支払利息支出	452,000	451,106	894	
その他の支出		2,035,000	2,030,470	4,530		
事業活動支出計(2)		134,506,000	134,207,142	298,858		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		13,277,000	13,613,094	△ 336,094		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	78,334,000	78,335,000	△ 1,000	
		設備資金借入金収入	42,000,000	42,000,000	0	
		施設整備等収入計(4)	120,334,000	120,335,000	△ 1,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,326,000	1,326,000	0	
		固定資産取得支出	162,140,000	162,138,458	1,542	
施設整備等支出計(5)		163,466,000	163,464,458	1,542		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 43,132,000	△ 43,129,458	△ 2,542		
その他の活動による収支	収入	投資有価証券売却収入	5,000	5,000	0	
		積立資産取崩収入	31,550,000	31,550,000	0	
		その他の活動収入計(7)	31,555,000	31,555,000	0	
	支出	積立資産支出	850,000	850,000	0	
		その他の活動支出計(8)	850,000	850,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		30,705,000	30,705,000	0		
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		850,000	1,188,636	△ 338,636		
前期末支払資金残高(12)		14,789,405	14,789,405	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,639,405	15,978,041	△ 338,636		

事業活動計算書

(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	144,445,062	
		経常経費寄附金収益	100,000	
		サービス活動収益計(1)	144,545,062	
	費用	人件費	106,022,421	
		事業費	16,290,463	
		事務費	10,276,162	
		減価償却費	11,379,445	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 6,703,308		
サービス活動費用計(2)	137,265,183			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,279,879		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	154,236	
		受取利息配当金収益	2,945	
		その他のサービス活動外収益	3,117,993	
		サービス活動外収益計(4)	3,275,174	
	費用	支払利息	451,106	
		その他のサービス活動外費用	2,030,470	
		サービス活動外費用計(5)	2,481,576	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		793,598		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,073,477		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	78,335,000	
		特別収益計(8)	78,335,000	
	費用	固定資産売却損・処分損	4	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 4	
		国庫補助金等特別積立金積立額	78,335,000	
		その他の特別損失	4,167,333	
特別費用計(9)	82,502,333			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 4,167,333		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,906,144		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		40,519,215	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		44,425,359	
	基本金取崩額(14)		0	
	その他の積立金取崩額(15)		31,550,000	
	その他の積立金積立額(16)		850,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		75,125,359	

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	24,250,701			流動負債	16,459,473		
現金預金	15,777,094			短期運営資金借入金	5,000,000		
事業未収金	712,000			事業未払金	2,910,395		
未収補助金	7,463,480			1年以内返済予定設備資金借入金	3,156,000		
前払費用	298,127			未払費用	362,265		
				賞与引当金	5,030,813		
固定資産	273,479,498			固定負債	47,598,000		
基本財産	250,497,353			設備資金借入金	47,598,000		
土地	4,189,474						
建物	236,307,879						
定期預金	10,000,000						
その他の固定資産	22,982,145						
構築物	10,459,020						
車輛運搬具	3,192,566						
器具及び備品	6,550,559			負債の部合計	64,057,473		
人件費積立資産	1,800,000			純 資 産 の 部			
差入保証金	980,000			基本金	15,000,000		
				国庫補助金等特別積立金	141,747,367		
				その他の積立金	1,800,000		
				人件費積立金	1,800,000		
				次期繰越活動増減差額	75,125,359		
				(うち当期活動増減差額)	3,906,144		
				純資産の部合計	233,672,726		
資産の部合計	297,730,199			負債及び純資産の部合計	297,730,199		

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 — 定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

当年度より社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日制定）へ移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、拠点区分が1つのみのため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容
石動西部保育園拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
「石動西部保育園」
- (7) 石動西部保育園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (8) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
ア 法人本部
イ 石動西部保育園
- (9) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地		4,189,474		4,189,474
建物	93,093,370	150,751,528	7,537,019	236,307,879
合計	93,093,370	154,941,002	7,537,019	240,497,353

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

構築物を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金4円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	236,307,879 円
計	236,307,879 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	9,120,000 円
計	9,120,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	272,047,397	35,739,518	236,307,879
構築物	13,026,182	2,567,162	10,459,020
車輛運搬具	5,320,942	2,128,376	3,192,566
器具及び備品	16,745,989	10,195,430	6,550,559
合計	307,140,510	50,630,486	256,510,024

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし